

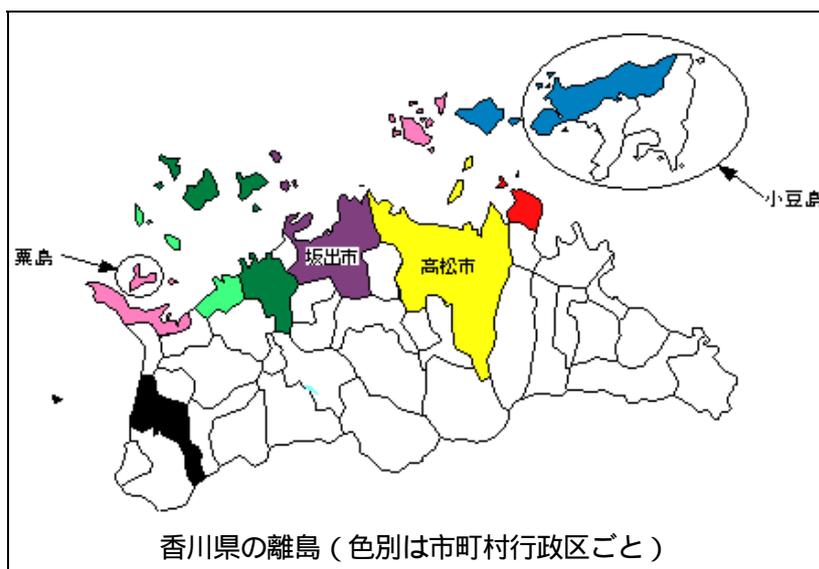


第4章．県外の官民連携

1. さぬき瀬戸塾参加報告

1) 香川県の離島概況

香川県には、有人離島24島が存している(うち離島振興法指定離島は小豆島、沖之島、大島を除く21島)。また、島内に3町が存する小豆島、及び直島を除き何れの島も四国本土或いは他の島々と行政単位を同じくする、所謂「一部離島」である。小豆島を除く23島合計の面積は僅か65k㎡、同人口は9,643人と、何れ



も喜界島1島(面積:57k㎡、人口:9,041人)を若干上回る程度である。高齢化の進展も激しく、離島振興法対象21島ベースで、65歳以上人口は全体の40.1%(平成7年国勢調査ベース)。特に瀬戸大橋以西の塩飽諸島では高齢化率が高く、志々島では実に81.7%に達する。

[表4-1]香川県の離島基礎データ

	面積 (k㎡)	人口 (人)	世帯数 (世帯)		面積 (k㎡)	人口 (人)	世帯数 (世帯)
小豆島	153.29	34,572	13,151	本島	6.74	768	369
小豊島	1.09	18	7	牛島	0.70	18	6
豊島	14.49	1,327	562	広島	11.66	453	252
沖之島	0.19	97	22	手島	3.41	72	44
(土庄町)	15.77	1,442	591	小手島	0.60	96	39
直島	7.80	3,636	1,489	(丸亀市)	23.11	1,407	710
屏風島	0.14	47	13	佐柳島	1.83	166	113
向島	0.74	22	9	高見島	2.33	118	69
(直島町)	8.68	3,705	1,511	(多度津町)	4.16	284	182
大島	0.69	290	105	粟島	3.68	415	220
男木島	1.37	248	131	志々島	0.74	44	32
女木島	2.67	244	120	(詫間町)	4.42	459	252
(高松市)	4.04	492	251	伊吹島	1.05	1,020	407
檀石島	0.85	259	106				
岩黒島	0.16	98	32				
与島	1.10	180	85				
小与島	0.24	12	4				
(坂出市)	2.35	549	227	計	217.56	44,220	17,387

【出典: きまいねっと(香川県HP)さぬき島ネッ島等より作成】



2) 島興しの人材育成・香川県「さぬき瀬戸塾」の取り組み

香川県の離島の概況は上記の通りであるが、香川県では真鍋知事の「四国本土から島を見つめるこれまでの姿勢を改め、島の中から瀬戸内を見つめ、評価することを通じ、県本土を考える」と離島政策を転換、トップダウンの指示により企画部政策企画総室に「瀬戸内振興グループ」を設置した。

同室によれば、これまでは、県内離島については、その属する市町が一義的に施策を考えてきたが、各市町も「全部離島」でないこともあり、十分に手が回らない状況であったという。その結果、地域コミュニティの荒廃、ないし崩壊に近い明確に危険な状況が認識され、「安心して暮らせる離島」づくりが急務となった。このため、平成13年度に予算2百万円を確保し、「さぬき瀬戸塾」なる人材育成事業に乗り出すことになったという。

[表4-2] 「さぬき瀬戸塾」概要

研修目標: 塾生がテーマの島を設定し、島の活性化に向けての方法論を学ぶ

回数	開催場所	開催年月日	研修テーマ
第1回	女木島(高松市)	H13/9/22~23	島の活性化の発見と望ましい姿の創造
第2回	魚島(愛媛県)	H13/11/10~11	先進地の島づくり事例調査と交流
第3回	粟島(詫間町)	H14/1/19~20	先進地の成功要因とその戦略目標の立案
第4回	直島(直島町)	H14/3/23~24	テーマごとの島の重点施策のアイデア開発

「さぬき瀬戸塾」は、昨年9月から計4回の予定で、各回、瀬戸内の離島で1泊2日の宿泊研修を行うもので、性別も年齢も、職業も様々な19名が「塾生」となっている。

今回、香川県企画部政策企画総室のご厚情により、「第3回さぬき瀬戸塾」にオブザーバー参加する機会に恵まれ、香川県詫間町粟島を訪れた。第3回の研修日程は、下記の通りである。

[表4-3] 「第3回さぬき瀬戸塾」日程表

月日	時間		内容
1/19	11:10	~ 11:20	岡市友利塾長(香川大学名誉教授)挨拶
	11:20	~ 12:20	講演「粟島における島づくり」粟島イベント実行委員会会長 西山恵司氏
	12:20	~ 13:00	昼食
	13:00	~ 14:30	現地実査(粟島をほぼ一回り)
	14:30	~ 18:00	演習(「成功事例」の写真分析発表と意見交換・成功事例の環境要因の抽出)
	18:00	~ 19:00	夕食
	19:00	~ 21:00	粟島の住民との意見交換会
	21:00	~ 22:00	粟島の住民を交え懇談会
1/20	8:30	~ 12:20	演習(「成功事例」に見る重点課題の抽出・目標と施策の立案)
	12:30	~ 13:15	昼食

香川県企画部政策企画総室の片岡邦彰課長は、「さぬき瀬戸塾」立ち上げに際し、『講演聞き流し型の受け身の研修制度』では、真の意味での『人材育成』には繋がらない。『さぬき瀬戸塾』の狙いは、各島ごとにそれぞれの島の将来を真剣に考え、住民を引っ張っていけるようなリーダーシップを持つ『複数の人材』を育てていくことにある。」とその理念を明快に示す。現実には、「第3回さぬき瀬戸塾」は、上記の日程が示すとおり、単なる「講演会」や「視察」よりも、「塾」という名にふさわしい「演習」を中心としたグループディスカッション、プレゼンテーションが中心のカリキュラムとなっている。

こうした理念の実現を担う講師の選定は「さぬき瀬戸塾」プロジェクトの成否を左右する重要な



ポイントとなる。講師を務める情報工房代表山浦晴男代表は、元東京工業大学教授川喜田二郎氏にアイデア創造のための手法「K」法」を学び、「さぬき瀬戸塾」においても、同手法と「写真分析法」により塾生の自由な発想、オープンな議論を引き出している。

集まった塾生は、「島に住み、或いは何らかの形で関係がある、思い入れがある」ことだけが共通項であり、それぞれが「自分なりにそれぞれの島の現状を憂い、何かできることはないか」と考える人々である。ここでは、「島の活性化」がテーマとなりながら、その明確な答えはない。講師による意図的な方向付けもなされない。年齢も、職業も、現在居住している環境もそれぞれ違うグループの仲間が、「いかに自由に発言し、仲間の理解を得ていくか」に必要な手法だけが提示されている。こうした手法を支えるのは、講師である山浦氏の演習の充実のための惜しみのない努力と、塾生の熱意・やる気であろう。このことは、カリキュラムに従い、次回演習時のプレゼンテーションのための「宿題」が毎回課されているにもかかわらず、欠席者も少なく皆「宿題」を仕上げている点に現れている。



「さぬき瀬戸塾」演習風景

香川県の「さぬき瀬戸塾」プロジェクトをその立ち上げからサポートする（財）日本離島センターの石戸康弘氏は「『さぬき瀬戸塾』は、市町村・各島の枠を越え、地域のリーダーを育成しようという画期的なものとして、非常に注目している。現状は、各島1名程度の塾生にとどまるが、地域を引っ張っていく上では最低5～6名は必要。今後も、『さぬき瀬戸塾』を継続することは勿論、各年度の塾生の『横』の連携にとどまらず、塾生と卒業生との『縦』の有機的な連携をいかに構築していくかが課題となる」と、好評を博す「さぬき瀬戸塾」に将来の期待を込めて課題を示す。

「さぬき瀬戸塾」を主催する香川県も、決して満足はしていない。県企画部政策企画総室片岡課長は「今回の『さぬき瀬戸塾』はいわばパイロット事業。現在のやり方は、上手くいっているが必ずしもベストではない。理想的には運営のアウトソーシングや塾生による参加費用の負担を取り入れるなど、費用対効果も念頭に入れつつ、市町村の広域的な取り組みとしての「人材育成」とした上で、県はアドバイスやアレンジメントなど裏方に徹するような形態が望ましい」と、「島づくり人材育成」は地域・住民がイニシアティブを発揮すべき分野との姿勢を示す。



「第3回さぬき瀬戸塾」会場となった「ル・ポール栗島」



「第3回さぬき瀬戸塾」が開催された粟島では、28歳で故郷にUターンし、島民の「自由・自主」の取り組みを尊重しながら島の未来を考える西山恵司氏が、「自らの島の活性化への取り組み」を中心に講演を行った。汚されていない海にしか息できない「ウミホタル」という「島の宝物」を発見し、その神秘的な青い光の発光を利用した「イルミネーションショー」を発案。自らのアイデアを仲間とともに実現していく、そんな西山氏の信念は「島を活性化するのは行政ではない、地域であり、住民」。行政に「何とかしてくれ」ではなく、地域住民の自主的な協力を頼み、地道ではあるが長続きする活動を続けている。香川県企画部政策企画総室が「第3回さぬき瀬戸塾」開催場所を、この面積4k㎡にも満たない人口400人程度の小さな「粟島」に選んだのは偶然ではなからう。「さぬき瀬戸塾」が塾生に授けるものは、「地域活性化の虎の巻」ではなく、「自由な発想と自主的な議論の手法」に加え、「地域・住民主導の島の活性化手法の今後のあるべき姿」であるのではないかと。

2. 島根県における定住促進事業

県民一人あたり行政投資（公共事業費等）の第1位が島根県であることは、鹿児島ではあまり知られていない事実ではなからうか。[表4-4]が示すとおり、2位の徳島県を大きく引き離しトップの座にある。

[表4-4] 財政指標で見る島根県

各種指標	島根県	全国順位
1人あたり行政投資	811 千円	第1位
1人あたり地方債残高	1,057 千円	第1位
1人あたり地方交付税	287 千円	第1位
1人あたり歳出総額	938 千円	第1位

【出典：島根県HPより作成】

国家財政の危機的な赤字に加え、バブル時代より借金に頼ってきた予算システムは、地方自治体の財政状況をも大幅に侵食、平成13年度末で国家ならびに地方を合わせたわが国債務の額は690兆円にならんとしている。

確かに一人あたりの公共事業費が大きいのは、配分される公共事業費が多額である、ということと、同じく所謂「分母」である「人口」の減少にも大きな問題がある。このため、島根県では人口の減少に歯止めをかけることを目的に、県庁内に「企画振興部定住企画課」を新設した。現在スタッフは10名、定住施策の展開 地域振興に係る諸政策の推進 遊空間の形成 を主たる業務に、県内全般に渡り県内への定住定着；人口増に向け努力を行っている。以下の2項目は、定住企画課を中心に、3町4村が連携を取り推進される、離島向け定住促進対策の概要である。

1) 離島運航補助

第3章で述べたとおり、隠岐島と島根県本土との間の交通アクセスの一つに空路『隠岐 - 出雲』便がある。現在1日1便、所要時間約30分を32名乗りのSAAB400型機が往復している。ところが航路との競争が激化した昨今、航空機の利用率が昨年9月には月次ベースで20%台まで落ち込むこととなった。こうした状況下島根県は、閑散期対策として島外利用者確保のために1泊朝食、往



復航空機代ならびに市内 - 空港間のバス代込みで 19,800 円と言う破格のパックを設定¹（通常運賃との差額は県が補助）するとともに、島民が航空機を使って本土に渡る（松江市・出雲市内に宿泊する）場合は片道ホテル込みで 9,500 円、往復でも 15,400 円というメニューを準備、こちらは島後 4 町村で組織される「隠岐空港利用促進事業」の一環として推進されている事業である。

第 6 章 6 節（P.68）でも詳述するが、「行政がコスト補助を行う」というスタイルは島根県以外にも存在する。その目的を明確に示すのは勿論であるが、政策面、コスト面両面において費用対効果を十分に把握することが重要、と支援もとの県では分析している。

2) 定住促進財団の活動

平成 4 年、島根県は定住促進のための外郭団体として「財団法人ふるさと島根定住財団」を設立した。主たる事業は以下の通りである（同財団ホームページより抜粋、島根県定住企画課ヒアリング）。

U,I ターンの支援；島根県に U,I ターンを検討する方が同県に滞在する経費を、長期、短期に分けて補助する制度。このほか、受け入れ先の確保や関係機関との連絡調整の為に「U,I ターン相談員」を配置。また、U,I ターン希望者のため市町村が行う空き家修繕費や体験ツアー費用等を一部補助

情報発信事業；U,I ターン促進、都市・山村交流促進のため、中山間地域等で頑張る団体、個人、集落等の取り組みや、島根の田舎暮らしの魅力発信につながるイベントを開催、情報発信を実施

定住情報誌発行（U,I ターン希望者向け求人情報、U,I ターン事例紹介、Q&A 集）

若者イベント支援事業；若者が自発、自主的に考えたイベントや地域の活性化につながる各種活動に必要な経費を助成

定住促進事業；人口定住の促進につながるような先導的な事業を実施する県内の団体に対し、経費の一部を助成。

少子化対策推進事業



我が県にも、各市町村それぞれのアイディアのもと、様々な助成・支援制度が用意されている。ただ、島根県の場合特筆されるのは、県庁自らがリーダー役となり、本土・離島を問わず定住促進に取

¹ 通常運賃は、航空券代往復 19,700 円、ホテル代約 10,000 円、空港からホテルまでのバス代 1,200 円、計 3 万円相当である。



り組んでいることである。また、財政面でも思いきった支援制度（船の賃貸や家畜の支給等）が、その地域地域で考えられていることに本県との相違を感じた。

3) 生活物資価格格差是正に向けて

99年3月、島根県は「離島地域における生活必需物資の流通機構と価格に関する実態調査報告書」と題し、レポートを取り纏めている。「本土と離島（隠岐島）との間に存在する価格差の実態調査ならびにその解決策」分析を目的に調査を実施したものである。

レポートでは、その最終章において以下の4点を問題提起している。

隠岐島内小売店間の価格差の大きさが如実～隠岐・本土間の価格差をはるかに超えるもので、中には2～2.5倍もの価格差の存在あり

島前・島後間の価格差の存在

隠岐・本土間の格差の原因～その理由として考えられる理由

1. 海上輸送負担費の問題
2. 仕入れ価格そのものの高さ
3. 小売り価格、マージン設定上の問題

零細な個人商店の置かれている現状の考察～ロード・サイドショップの進出による小売り店舗数の急速な減少と店主の高齢化、後継者不足

この中で、価格差の原因を、ガソリン価格とLPG（家庭用プロパンガス）価格の本土・離島間格差の原因に絞って考察してみたい。

97年12月に同県により実施された調査によれば、島根県におけるガソリン（レギュラー；現金）の平均価格は、県平均で112円と、全国平均より13円高く、さらに隠岐島全体での平均では128円と平均よりさらに16円高い。つまり、隠岐島のガソリン価格は全国平均のそれより29円高いことになる。

隠岐の石油製品（主にガソリン、灯油）は、本土（境港市がメイン）の特約店から送られる。本土におけるガソリンの流通システムは、「元売 石油卸 スタンド（特約店）」の流れが系列毎に構築されているパターンが多いが、隠岐島をはじめとした離島の場合、1社（元売・代理店）の製品が月ごと、半期ごと、といった「輪番制」により島内のスタンドに供給されるシステムになっている。これは、そもそもガソリンの需要量自体が元売や代理店同志で競合して搬送する水準になく、採算がとりにくいことが主因になっていることが容易に想像できる。

またレポートでは、価格差発生の原因分析を行なっている。

第1点として「そもそも元売 特約店（隠岐島の場合4社・境港市に存在）に対する仕切価格が同一でない」ことを挙げている。元売は、島までの輸送コストをオンして代理店に販売するが、大規模特約店の方が小規模店よりも安い価格になる。前述の通り、輪番制の代理店制度による横断的な仕切価格システムの採用から、いわゆる「卸売価格」は同一にする（つまり小規模代理店の価格に合わせる）必要が出るため、ここに価格の高止まりといった、消費者には歓迎したくない状況が発生してしまう。また2点目に、流通システムがある。本土の場合、各元売がスタンドまで運ぶ価格を卸売価格と呼ぶが、隠岐島の場合、島の4つの販売店が個別にタンク・ローリーを所有、SSまで自力で運ぶことを余儀なくされている。ここに販売店の小売り価格への追加的なコスト転嫁が発



生する。

そして3点目に指摘されているのが「車の台数に比較してのSSの数が多く、離島であるために車1台当たりの消費量が少ない SS1店あたりの販売量が少ない」事である。

さて、肝心の県本土との価格差の内訳（リッターあたりの原価比較）であるが、同レポートの分析によれば一般的には離島のコスト高の“主因”といわれている「輸送コスト」（油槽所経費、タンカー運賃）分は、意外にも、リッターあたり4円44銭と、本土との価格差全体（16円）の1/3にもならないと指摘している。

このことは、輸送コスト以外の要因、つまり車1台当たりのSSの数の多さや、ガソリン需要自体が少ないことからくるスケール・デメリット、各SSの採算維持、代理店数の少なさ等、離島における内部事情がコスト高の要因となっていることをうかがわせる。

反面、LPGの場合は、本土との価格差がほとんどゼロに近づいている。これは、地元での「努力」の結果、とレポートは指摘する。つまり1973年から74年にかけて実施した「販売店の集約化によるコスト削減」である。

島根県定住企画課 井上睦英補佐は『離島の人口が減少していく要因に‘物価高’がある。本土との物価差の是正は喫緊の課題。ガソリン一つを取っても島民の負担は計り知れないものがある。ただ、上記分析結果が示すとおり、行政が輸送コスト相当分の負担をすればすむ（大幅にガソリンの価格が下がる）と言う問題ではなく、輸送コスト以外の部分で様々な問題が内包されていることは事実。ただし、その物価高の犯人探しをしても前向きな方向になっていくはずもない。まずはデータを正確に把握し、また価格是正の進んだLPG業界の事例も参考にしながら共通の利益を模索していきたい』と話している。

前出LPG価格是正については、あまりにも高い料金の決まり具合に住民が不満を感じ、実態調査を始めた事から解決に至ったと言う。ガソリンをはじめとした各種消費財のコスト分析をしっかりと行ない、その原因究明を行なっていく事を今、島根県では考えている。

3.3 島交流会出席報告

平成12年、NPO法人「地域交流センター²」の提唱によりスタートした3島交流会を紹介したい。3島とは隠岐（島根県）対馬（長崎県）そして本県種子島である。同年、センターでは、プロジェクトの発注元、国土交通省より「上記3島のIT化」をテーマに3か年のスケジュールで研究を委託された。初年度である平成12年度はテーマが「女性とIT」。島の人口減を食い止めるためには、働き盛りの女性の雇用の機会創造が必要と判断、各島にウェブデザイナーの講師を派遣したり、地元女性のソフトウェア技術スキルアップをサポートする等のプロジェクトを打った。

² 産・官・学・野（民間人の立場）の各分野の有志が、環境問題を出発点に、まちづくり等に関わる情報や意見を実践活動に反映するべく1976年に発足。これまでに国、自治体、大学、研究者、市民、民間団体、企業等に所属する様々な主体と交流。さまざまな分野と立場の人の交流と連携の機会を設け、豊かな社会作りに貢献する事を目標としている。主な活動テーマは 健康・医療および福祉に関する活動 社会教育、学校教育、生涯学習等に関する活動 暮らしおこし、まちづくり、地域作り等に関する活動 地域資源を活用した体験型学習等地域の人材育成に関わる活動 他4項目、活動形態は国、自治体、民間等から委託されて実施するプロジェクト、自主プロジェクト（自己資金型、補助金活用型）[『NPO地域交流センターの概要』より]



そしてプロジェクト2年目にあたる本年度は、こうしてITに関心を持った各島のリーダーたちを一同に集め、御互いの島のもつ悩み、良さ、戦略等を話し合う事を実施している。これが3島交流会である。以下は、去る2月22日より3日間にわたり種子島で行われた交流会第3回目の参加報告である。

「何でこの3島なんですか？」とまとめ役の地域交流センターの水さんに聞いたところ、「うむ、日本の中で大きい離島3つを選んで、この3島が集まって何も出てこなかったら、離島振興はできないじゃないの(?)」ということで、国土交通省が選んだんでしょかねえ」とのこと。

その辺りの経緯はさておき、2月22日から24日まで、隠岐・対馬・種子島の元気な人々(島興しのリーダー)が種子島に集まって、交流会を開催した。聞いたところ、去年の12月に隠岐で開催する予定だったのが、大荒れの天候で隠岐に到達できず、今回の種子島での開催はそのリベンジとのことで、一同張り切っていた。運良く飛び入りで参加させて頂いたので、その模様をここに紹介したい。

1) 3島交流会の日程

1日目(2月22日)は、一同が種子島空港に到着、千座岩屋、種子島宇宙センターなど島内を視察し、夕刻にあっぼーらんどに到着。早速、夜は懇談会。種子島からはNPO「ジュントス」³、「おっかんの里³」の面々が出席。おっかんの里の皆様が作っていただいた郷土料理に皆感謝感激。各島からの参加者の自己紹介が行われたあと、各島の現状・問題点と対策について夜遅くまで議論が交わされた。

翌日の23日の午前中は、鉄砲館で種子島の歴史に触れたあと、午後からはジュントス会館でワークショップを開催。夜は、あっぼーらんどで、隠岐の斎藤さんが隠岐の語り部を披露。黒曜石を通じて縄文時代は隠岐が先進地域であったこと、隠岐維新の話に一同引き込まれるように聞き入っていた。そのあと、再びのみにけーしょん。夜を徹して、ジュントスの活動について聞き入っているメンバーもいた。

3日目、午前中の便で島を後にした。

2) ワークショップの様相

盛りだくさんの内容であったが、2日目にジュントス会館で行われたワークショップを通じて、島興しの現状と課題がある程度明らかになったので、ここに紹介したい。

ワークショップには、種子島からはジュントスの種子島さんのほか、MAP⁴の河口さん、ゴミゲットクラブ⁵代表の日高さんらが参加。隠岐、対馬、種子島でグループをつくって、水さんの進行の下、「自分の島自慢」、「種子島のここがうらやましい」、「自分の島のここが嫌いだ」をまとめて、各島が発表、その後自由討論。

³ 郷土料理の研究や種子島の特産品を販売する西之表市の主婦のグループ。

⁴ MAPはMinamitane Activate Projectの略。地元任意の若手メンバー15名で6年前に結成。現在の活動はロケット打ち上げ時に実施するボランティア研修会の開催や、町議選時の立会演説会の開催、ネット上でのムラサキモ販売事業等々。

⁵ 種子島の大浦塩田跡のメヒルギの自生する自然を守ろうとゴミ拾いの活動を展開する団体。



「自分の島自慢」では、種子島からは、「鉄砲伝来といった歴史」、「恵まれた自然・農作物」、「宇宙センター」、隠岐からは「隠岐維新」、「四季がはっきりしている」、「黒曜石」、「人材が揃っており文化的なイベントがしやすい」、「手を挙げれば、だれでもパーソナリティができる隠岐FMの存在」、対馬からは「韓国に近い、日韓交流」、「アリラン祭り（朝鮮通信使行列）」、「ツシマヤマネコ」・・・意外と、歴史・自然・文化は、もちろん背景は違うものの、何かしら各島に存在している。このことは、各島に島興しをできるだけ素材がある反面、それだけでは差別化が難しいという、島興しの難しさを物語っているともしえるのではないだろうか。

「種子島のここがうらやましい」では、「海岸沿いを走れる道路がある（対馬や隠岐には海岸に沿った道路が意外にない）」、「NPOの存在 夢がある」、「(おっかんの里に代表されるように)女性が元気」といったところ。自分の島の良さは、必ずしもそこに住んでいる人にはわからないもので、外の人に来て見てもらうことにより再発見できるものであろう。

「自分の島のここが嫌いだ」は、驚いたことに各島でかなり共通。「他人任せ」、「島興しへの関心の低さ」、「人材不足」、「島興しのメンバーの固定化」、「行政と民間の仲の悪さ」・・・島興しの最大の課題（というかほとんど全てとでもいい課題）が「人材」の問題であることが、浮き彫りにされる。

そこで、「悪いところをどうすれば良くなるか」、その工夫を自由討論することにした。まずは、ゴミゲットクラブの日高さんが、メヒルギの自生地でもゴミ拾いをはじめた経緯、現在では南種子町や各種団体も巻き込んだ行事となっていたことを紹介。

対馬・隠岐のメンバーからは、「イベントをやるにしても参加者が少ない」、「役場の人々がそうしたイベントに参加してくれない、バックアップしてくれない」、「その基盤としてののみにけーしょんが減っている」という問題が指摘される。「人材不足」、「行政のバックアップのなさ」は西之表でも共通しているようだが、これに対し日高さんは、「自分の活動もはじめから行政に頼って云々ではなく、まず出来る人がやったということ。そして継続することが重要」、「その土地に対する思いがあれば継続できる」と指摘。「実は思えばできます。気の問題です」と明快に語った。

日高さんが自信をもって語れるのは、もちろんその信念に基づいて実績を上げてきたことが大きい。実は種子島には「思えばできる」を可能にするインフラが存在していることも寄与しているようだ。そのインフラとは、様々なサークルの存在。そのリーダーに声を掛けることで、協力が得られるという優れたシステムが種子島には存在している。こうしたシステムがなかなか他の島ではないようで、それが活動を難しくしているという一面があるようだ。

それから、日高さんは、「イベントをやった後のフォローが重要」と指摘。なんと日高さんは、ゴミゲットに参加してくれた方に、その方の写真付きのお礼状を出しているという。それから、各団体を回って、必ず終わった後の意見を聞く。



「ワークショップ」の様



こうした事後のフォローが、活動へのリピート率を高めているという。こうした努力には、一同驚いた様子。なかなか一足飛びには出来ないことかもしれないが、大いに参考となるところがあったと思う。

最後に、ジュントスの種子島さんから、「せっかく、3島集まっているんだから、3島で共同プロジェクトをやってみる手はあるんじゃないか。例えば、3島の酒をセットにして売るなんてのはどうかなあ」と提案。「隠岐の黒曜石と、対馬の石硯と、種子島の砂鉄というのはどうか」という案も飛び出して、今後の課題として議論していこうということになった。

以上、3島交流会の様様を書いてみたが、まとめ役の水さんが指摘したように「東京で研修を受けるよりも、実際に各島を訪れて議論することが大事」であり、その議論を通じて、自分の島の良さ・弱さを認識することが可能になる。また、「3島寄れば文殊の知恵」、他地域の島興しの工夫・ノウハウは、自身の島興しの肥料となること、さらには、こうした交流が地域の連携を生み出す土壌であることを強く感じた次第である。

それとともに、NPOジュントス、元気な女性の存在等、他島からうらやましがられるような人材・仕掛けが種子島には揃っていること、そして種子島の方々は明るく元気で楽しみながらやっている、それこそが島興しの原動力であることを感じた3日間であったことを強調しておきたい。

3) NPO「種子島ジュントス」の活動



島おこしNPO「ジュントス」

ここで、NPO法人「種子島ジュントス」について触れておきたい。

「種子島ジュントス」は情報化を武器に、過疎化・高齢化が進む種子島の現状に歯止めをかけようとして発足した、「島興し」の会であり、平成13年6月に特定非営利法人(NPO)の認証を受けた。「ジュントス」とはポルトガル語で「助け合い、協力し合って」という意味。みんなで力を合わせて島興しをしたいとの思いから、この名を付けたという。

メンバーは、石油販売業を営む有馬さんが理事長を務めるほか、味の素を

退社し種子島にUターンした種子島さん、サッカーを通じてポルトガルとの民際交流を進める歯科医の榎本さんを中心に、若手も含め、正会員35名、賛助会員13名からなる。行政、商店街、各種団体と連携しながら活動を行っている。

島興しのNPOということで、まちづくりの推進、イベントの開催、島内の産業活性化の支援、U・Iターン者への情報提供、災害復旧のためのチャリティーマーケットの開催等活動は多岐に亘るが、現在力を入れている活動の1つが、地域通貨「どんが」の発行。

買い物手伝いや庭木の手入れ等の際に地域通貨でやりとりする相互扶助の仕組みを導入しようというものであるが、観光振興とも結びつけて、例えば島に観光に来た人が、島の語り部の話を聞



いて、「どんが」で支払う、受け取った語り部は、「どんが」で温浴施設を利用して気分もリフレッシュ・・・とどンドン夢は膨らむ。

今後も「ジュントス」の活動から目が離せない。

4) 対馬の島興し - 朝鮮通信使行列、玄関づくり、多業種連携会議

この3島交流会への参加後、知り合った対馬の方々ので、長崎県対馬の厳原町を訪問した。島興しに奮闘する方々から、貴重なお話を聞くと同時に、離島の抱える問題点が浮き彫りになった。アットランダムではあるが、ここで触れておきたい。

対馬は九州最北端に位置し、九州本土との最短距離は132km、韓国釜山からは朝鮮海峡をへだてて49.5kmの位置にある国境の島。上島、下島の2つの島から成っており、釜山から対馬を見ると2頭の馬が背中を並べているように見えることから、この名がついたと言われている。



全島の約90%が標高300~500mの山地になっており、原生林を含む山林で覆われている。原始・古代以来、大陸の文化を伝える窓口として交通の要衝になっていた。室町時代以降、宗氏が島主として永く支配し、鎖国以降は朝鮮との外交・貿易を宗氏の対馬藩が独占するなど特権を保ち、朝鮮通信使の受け入れにも当たったという歴史がある。

南北28km、東西18kmの細長い島で、厳原(いづはら) 美津島(みつしま) 豊玉(とよたま) 峰(みね) 上県(かみあがた) 上対馬(かみつしま)の6町から構成されており、人口は約44千人。佐渡・奄美大島に次いで、日本で3番目に大きな島である。

厳原町は、対馬の南端にある島内最大の町。対馬藩10万石の城下町として栄え、現在でも経済・行政の中心地となっている。

なお、2年後を目途に、対馬6町は町村合併により「対馬市」となる予定である。

[表4 - 5] 対馬の基礎データ

	面積 (km ²)	人口(人)					65歳以上人口(人)	
		1985年 (A)	1995年 (B)	(B)/(A)	2000年 (C)	(C)/(A)	1995年 (D)	(D)/(B)
厳原町	175.45	18,044	16,367	90.7%	15,485	85.8%	2,572	15.7%
美津島町	116.72	9,017	8,607	95.5%	8,423	93.4%	1,589	18.5%
豊玉町	75.17	5,402	5,035	93.2%	4,705	87.1%	969	19.2%
峰町	72.41	3,805	3,119	82.0%	2,897	76.1%	687	22.0%
上県町	157.68	5,719	4,743	82.9%	4,495	78.6%	1,068	22.5%
上対馬町	107.49	6,591	5,642	85.6%	5,226	79.3%	1,130	20.0%
対馬計	704.92	48,578	43,513	89.6%	41,231	84.9%	8,015	18.4%

【出典：離島統計年報(財)日本離島センター】



朝鮮通信使行列 - 釜山との「民際」交流

現在では、対馬の一大イベントとなった朝鮮通信使行列（アラン祭り）。この祭りを始めた経緯等を朝鮮通信使行列振興会の山本会長に聞いてみた。

きっかけは、山本会長の先々代が仮装行列的に実施したイベント。衣装が派手、日本で韓国の祭りをやっているということで隣国の韓国にも知れ渡りようになった。韓国の方から「どうせやるんだったら絵巻に沿った形でやってほうがいいのでは」と言われて、ソウルで時代考証をしてもらい、今のような本格的な形になったとのこと。年に2日の開催日には韓国からも人が来るし、ホテルが取れない状況とのこと。今年の9月には、日韓交流年ということで、韓国で5ヶ所、日本で7ヶ所、この祭りを開催することとしている。

この祭りを通じて、釜山との交流が始まる。最初は、釜山は人口400万人、対する厳原町は1万人ということでもほろろであったが、サッカーW杯の日韓共

催を契機に、釜山側から厳原町に対し交流したいとの働きかけがあった。なんでも「朝鮮通信使行列は日本と朝鮮の平和な時代の事柄であり、この時以外に平和な時代はなかったよ」「国際交流の時代だし平和にやろうよ」ということで交流が始まったとのこと。

こうした交流が契機になり、2年前より釜山との船便が定期航路化し、また、厳原町に韓国のホテルが出来ることになったという。

今では、この祭りの重要性を行政側もようやく認識してきたとのことであるが、そのきっかけは、山本さんを中心とした「民際」交流。その行動力には頭の下がる思いがした。

しかし、一方で山本さんからは驚くような発言が。「祭りの実働部隊になってくれる人が増えない」「リーダーのなり手がいない。このままでは、この祭りは終わってしまう」。他の離島でも共通した悩みではあるが、せっかくの素晴らしい祭りをどう継続し、そして、発展させていくのか、大きな課題である。

対馬にも玄関を - 山田さんの夢

マイコン・ショップ「リリー」を経営する山田さん。夢は、対馬で様々な活動をしている人の情報を1つに集めること。「玄関（ポータルサイト）を作りたい。島にはこんな人がいる、あんな人がいるということを皆あまり知らない。それぞれ個性はあるがそれを認めあう、そうした玄関を作りたい」と熱く語る。

幸い、優秀なWebマスターに出会え、玄関はできつつあるとのこと。そのための底辺拡大のために、山田さんは町民を集めてパソコン講習を実施。ホームページを作成できる段階にまで進んできた。みんながメールを使えるように、みんながネットを使えるようにしたいと言う。今は主婦と老人に教えているが、小学生の講座をやりたいと語る。

しかしながら、講座に120名の応募があったのに、今の国の補助制度では60名しか予算がない、



「朝鮮通信使行列」
(厳原町町勢要覧より転載)



20歳以上でないと講習が受けられない、機器代も制度的に出ないというもどかしさ。とって、町が単独事業でやろうにもお金がない。ところが、山田さんが講習を行う一方で、県が別のIT講座を町で開催するというチグハグさ・・・。現行の補助金システムの問題が如実に現れている。

異業種連携の取り組み

厳原町では「多業種連携会議」という取り組みがある。農業、林業、水産業、商業を繋げて、他業種のやり方を移転して付加価値を高めていこうという趣旨で行政側が音頭をとってスタートさせたものであるが、そのメンバーは全て、これはという人を一本釣りしたとのこと。多業種連携会議の会長を務める浦田さん（建材商社社長）にその狙いを聞いてみた。

「そもそもの出発点は、島は旅費・ガソリン代含めて全てが高いということ。しかし、月に2~3回は仕事で福岡とかに行く必要がある。ガソリンも使わないわけにいかない。しかし、そのコストの高さが活性化を阻害しており、島がいつまでも豊かになれない構造を生み出している。

どうしたら、豊かになれるか。農林水産業には補助金含めて結構なお金が落ちているが、その割に豊かになっていない。逆に金を掛けることによって、生態系が崩れ、以前は80億円とれていた真珠の養殖が20~30億円しかとれなくなった。農林関係の公共工事が逆に農林水産業を弱くしてしまった。島の本来の姿は1次産業の強化だ。

そこで考えたのが、漁師のとってきたものを全て商品化しようということ。こちらでは魚は福岡や大阪の市場へ出荷しているが、出荷せずに捨ててしまう部分が結構ある。これを商品化しない手はない。捨ててしまう部分を集めて、それをどう加工すれば観光客に売れるかを考える。そういう動機づくりをやっている。

林業では木炭の製造販売をはじめた。また対馬では針葉樹は豊富、これをどう流通にのせるかを考える」

こうした検討を進める上でのネックは、議論の出発点に戻るが、やはり物流コスト。運賃、ガソリンの高さ・・・「何をやるにもコストが高くてついでしまう」仕組みをどう克服するか、それが離島振興の大きな課題として浮かび上がる。